

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	甲賀市 252093
地域名 (地域内農業集落名)	甲南町塩野 (塩野)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	28.31 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	29.01 ha
② 田の面積	28.75 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.26 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	8.17 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.06 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	9.44 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	8.55 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

現在は認定農業者、有志による営農組織(楽塩会)と個別農業者により集落内の農地は保全されていますが、今後、高齢化の進展や、後継者不足により農地保全の悪化、農業施設の老朽化、遊休農地の増加により農村環境の悪化が懸念されます。一方で、当集落は個別の大型農機具の保有率が高い事が一部農家の後継者がおられる事から、集落営農組織の設立は難しい状況にあります。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現在、主要作物は水稻ですが、資材の高騰や農業機械の負担が大きく、採算が取れない状況であります。今後の地の利や地域資源を活かして採算が取れる作物の導入を検討していきます。地域外からも希望認定農業者や認定新規農業者の受け入れを積極的に進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
個々の農家の後継者の状況及び、農機具の更新状況を把握し、農業経営が継続できない農地は認定農業者等への農地集約を促進する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	29.6	%	将来の目標とする集積率
			41.6 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が効率よく農作業が行えるように、集落内の農業組合を中心として、農地の集約・集積化に向けた検討を進めます。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農業施設や集落環境を維持するために個人経営を支援する方向ですが、全ての農地保全ができる状況でないため、集落委託条件(小作料、畦畔除草)を統一し、認定農業者等に農地の集約化を推進します。□ □
(2)農地中間管理機構の活用方法
まず、集落内に農地の利用調整がかかる窓口を設置して、離農希望者の意向を確認して、地域計画を見直し修正後、農地中間管理機構を活用します。
(3)基盤整備事業への取組
農地集約化を進めるため、中畦の撤去等を行い、区画の拡大を進める。農地の排水性を改善するために暗渠排水を改善する。また老朽化が進む排水路の改修を進めます。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
既存の個人経営体については、農業を目指す意欲のある担い手の発掘、確保に務める。育成についても、関係機関、団体と連携し、農業が安定して継続できるよう栽培技術等の支援を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
塩野区の農地を守るために農村まるごと保全管理の補助金、塩野農事改良組合、楽塩会、他地域農業法人、個人経営体との連携はもちろんのこと、甲賀農業協同組合のサポート体制の支援を受けながら、遊休農地の増加を防止する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
・狩猟免許保有者の確保 ・獣害柵の保全				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	1.52 ha	ha		1.52 ha	ha	A	
利用者		水稻	1.94 ha	ha		ha	ha	Q	
利用者		水稻	1.01 ha	ha		ha	ha	R	
利用者		水稻	0.82 ha	ha		ha	ha	B	
利用者		水稻	1.51 ha	ha		ha	ha	S	
利用者		水稻	1.68 ha	ha		ha	ha	T	
利用者		水稻・野菜	0.41 ha	ha		0.41 ha	ha	C	
利用者		水稻	1.07 ha	ha		1.07 ha	ha	D	
利用者		水稻	0.89 ha	ha		0.89 ha	ha	E	
利用者		水稻・野菜	0.4 ha	ha		0.4 ha	ha	F	
利用者		水稻・野菜	0.96 ha	ha		0.96 ha	ha	G	
利用者		水稻	2.72 ha	ha		2.72 ha	ha	H	
利用者		水稻	1.99 ha	ha		1.99 ha	ha	I	
利用者		水稻	1.02 ha	ha		1.02 ha	ha	J	
利用者		水稻	0.18 ha	ha		0.18 ha	ha	K	
集		水稻	5.75 ha	ha		ha	ha	L	
利用者		野菜	0.07 ha	ha		ha	ha	U	
利用者		野菜	0.01 ha	ha		ha	ha	V	
認農		水稻	2.65 ha	ha		8.4 ha	ha	N	
利用者		水稻	0.4 ha	ha		ha	ha	W	
利用者		水稻	0.1 ha	ha		ha	ha	X	
利用者		水稻	0.24 ha	ha		ha	ha	Y	
利用者		水稻	0.2 ha	ha		ha	ha	Z	
利用者		水稻	0.18 ha	ha		ha	ha	a	
利用者		水稻	0.14 ha	ha		0.14 ha	ha	O	
利用者		野菜	0.45 ha	ha		0.45 ha	ha	P	
計	26経営体		28.31 ha	0 ha		20.15 ha	ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	30	うち計画同意者数(人・%)	21 (70%)
-------------	----	---------------	----------